

1. 平成24年1月～3月期の景気動向

全業種のDI平均値は、前期(10～12月期)の24.4ポイントから13.6ポイント悪化し、38.0ポイントとなった。業種別では、製造業が改善傾向にあるものの他業種は悪化に転じており、今期当初の円高並びに1月下旬からの大雪の影響が大きい。2月に入り日銀インフレターゲット1%により、全産業とも小康状態を保っている模様。全体的に需要の停滞を当面の問題として上位にあげている。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		47 (33)	31 (59)	0 (12)	6 (18)	18 (10)	27 (10)	48 (31)	45 (38)	33 (32)	29 (36)
採算		77 (50)	67 (58)	5 (19)	11 (33)	30 (10)	20 (20)	52 (48)	52 (49)	46 (22)	46 (27)
資金繰り		30 (34)	46 (67)	18 (17)	6 (10)	36 (10)	18 (10)	45 (29)	41 (28)	21 (5)	17 (19)
業況		54 (46)	61 (36)	9 (17)	24 (28)	36 (10)	20 (30)	45 (38)	36 (39)	46 (31)	39 (50)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	民間需要の停滞		原材料価格の上昇		販売単価の低下		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	大企業の進出による競争の激化		製品ニーズの変化への対応		仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		人件費以外の経費の増加	
業種別 コメント		大雪の影響による除雪関連の需要はあったが、季節的に需要が停滞する時期でもあるためDI値は各項目とも悪化となった。特に採算面でのDI値の悪化が著しく、業界全体で厳しい過当競争の表れ。来期は新年度に入ってから公共事業の発注など、業況回復に向け若干の期待も持てるが、近年は発注時期が遅くなる事も良くあり、依然として不安定な業況が続くと思われる。		全項目でDI値は改善傾向にあり、緩やかではあるが業況は改善傾向にある。震災やタイの洪水などの影響も落ち着きを取り戻し、来期についても若干ではあるが改善傾向が見込まれる。今後は当面の課題である原材料価格の上昇に対応するために、更なる技術革新、生産体制の改善が必要である。		前回、業況の改善見込みもあったが、取引先の業況悪化を受けて受注数の減少がみられる。また薄利多売な点から来期の業況についても厳しい状況である。年末に比べ引き合い数も若干減少しているが、新規需要開拓に向けた営業努力が引き続き必要である。		年末商戦による期待から前期は改善傾向に転じたものの1月下旬からの大雪や円高、株価下落の報道など先行き不安材料により消費マインドが冷え込み悪化に転じている。来期見通しでもこのまま推移すると見られる。商品購入における選択肢の一つとして選ばれる店づくりが必要であり、価格競争ではない新たな需要の掘り起しが重要となっている。		大雪の影響から生鮮品の仕入価格、採算面や人出の鈍さにより、売上高はほぼ横ばいに推移し、他項目は大幅に悪化している。来期見通しでは、歓送迎会シーズンへの期待から改善傾向は見られるものの、大きな改善策は見当たらない。利用者の顔が見える経営を模索した取り組みが必要である。	



とくに好調
(50 DI)

好調
(25 DI<50)

まあまあ
(0 DI<25)

不振
(25 DI<0)

きわめて不振
(DI<25)

当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

()は前回調査時のD・I値